



## 2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101  
 四半期報告書提出予定日 2020年3月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第1四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	20,091	△6.0	818	△24.0	880	△22.4	616	△19.7
2019年10月期第1四半期	21,367	4.4	1,077	34.8	1,134	29.5	767	28.8

(注) 包括利益 2020年10月期第1四半期 704百万円 (△2.9%) 2019年10月期第1四半期 725百万円 (11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	64.17	—
2019年10月期第1四半期	77.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	67,914	39,615	58.1
2019年10月期	68,589	39,749	57.7

(参考) 自己資本 2020年10月期第1四半期 39,465百万円 2019年10月期 39,608百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭（設立70周年記念配当）  
 2019年10月期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭（設立70周年記念配当）

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,500	0.2	1,890	△12.1	2,000	△11.6	1,300	△14.5	136.47
通期	88,800	6.1	4,210	5.8	4,420	5.1	2,920	7.6	306.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,600株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得等を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期1Q	10,800,000株	2019年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	2020年10月期1Q	1,273,828株	2019年10月期	1,127,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期1Q	9,611,977株	2019年10月期1Q	9,912,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や、新型コロナウイルス感染症による国内外経済の下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均697千円と前年同期平均720千円に比べ3.2%下落いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初670千円、安値670千円(2019年11月)、高値730千円(2020年1月)、第1四半期末670千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下要因及び民間設備投資向け電線の需要の減少により、売上高は20,091百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は818百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益は880百万円(前年同期比22.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は67,914百万円で前連結会計年度末に比べて674百万円の減少となりました。

流動資産は43,937百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて574百万円の減少となり、固定資産は23,976百万円で前連結会計年度末に比べて100百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は28,298百万円で前連結会計年度末に比べて541百万円の減少となりました。流動負債は25,577百万円で仕入債務が増加したものの、未払法人税等と賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて472百万円の減少となり、固定負債は2,721百万円で前連結会計年度末に比べて68百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は39,615百万円で前連結会計年度末に比べて133百万円の減少となりました。減少の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得による減少があったことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年12月9日に「2019年10月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,972	16,187
受取手形及び売掛金	18,070	16,943
電子記録債権	6,137	6,349
商品	4,128	4,354
その他	226	198
貸倒引当金	△22	△95
流動資産合計	44,512	43,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,825	6,752
機械装置及び運搬具(純額)	500	480
土地	10,550	10,550
リース資産(純額)	87	79
その他(純額)	89	123
有形固定資産合計	18,052	17,986
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	170	157
無形固定資産合計	175	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,454
長期貸付金	46	43
繰延税金資産	882	706
その他(純額)	4,016	4,047
貸倒引当金	△421	△422
投資その他の資産合計	5,849	5,829
固定資産合計	24,077	23,976
資産合計	68,589	67,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,537	23,925
短期借入金	105	105
リース債務	45	41
未払法人税等	736	152
賞与引当金	628	319
その他	996	1,033
流動負債合計	26,049	25,577
固定負債		
リース債務	63	54
繰延税金負債	98	100
退職給付に係る負債	1,946	1,980
資産除去債務	6	6
その他	675	579
固定負債合計	2,790	2,721
負債合計	28,840	28,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,386	3,386
利益剰余金	35,467	35,745
自己株式	△2,270	△2,770
株主資本合計	39,158	38,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	522
為替換算調整勘定	60	39
退職給付に係る調整累計額	△42	△34
その他の包括利益累計額合計	449	528
非支配株主持分	140	150
純資産合計	39,749	39,615
負債純資産合計	68,589	67,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	21,367	20,091
売上原価	17,972	16,850
売上総利益	3,394	3,240
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	313	318
貸倒引当金繰入額	32	72
給料及び賞与	714	706
福利厚生費	213	218
賞与引当金繰入額	307	316
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
退職給付費用	70	69
旅費交通費及び通信費	81	78
減価償却費	100	132
のれん償却額	1	1
その他	471	507
販売費及び一般管理費合計	2,316	2,421
営業利益	1,077	818
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	11
受取家賃	30	30
仕入割引	11	12
為替差益	2	4
その他	41	27
営業外収益合計	102	87
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	14	13
支払保証料	1	1
その他	29	11
営業外費用合計	45	25
経常利益	1,134	880
特別利益		
固定資産売却益	6	—
為替換算調整勘定取崩益	—	47
特別利益合計	6	47
税金等調整前四半期純利益	1,140	928
法人税、住民税及び事業税	240	123
法人税等調整額	120	181
法人税等合計	360	304
四半期純利益	780	623
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	616

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	780	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	91
為替換算調整勘定	7	△17
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	△54	81
四半期包括利益	725	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	695
非支配株主に係る四半期包括利益	14	9



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が499百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,770百万円となっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の概要

## (1) 処分期日

2020年3月27日

## (2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 17,900株

## (3) 処分価額

1株につき2,788円

## (4) 処分価額の総額

49,905,200円

## (5) 割当予定先

取締役10名(社外取締役を除く。) 17,900株

## (6) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2019年1月30日開催の第69期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対して年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の処分期日(株式交付日)から30年間とすること、③譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了又はその他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。